

経済局 商業・人材支援課

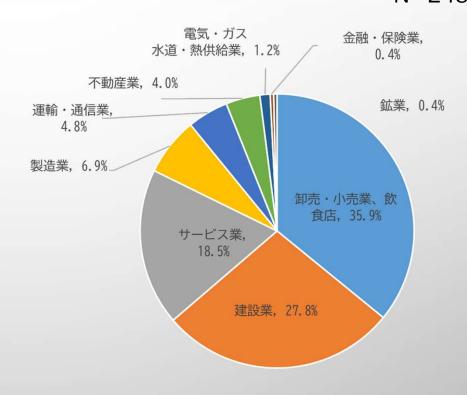
概要

- 1. 調査期間:令和7年3月4日(火)~3月31日(月)
- 2. 調査対象:以下の条件を満たす928社
 - ①業種→全業種
 - ②本社所在地→仙台市内
 - ③分類→株式会社、有限会社、合資会社、合名会社、相互会社、合同会社
 - ④最新期売上高:10億円以上
 - ⑤①~④で抽出された企業のうち、中小企業、中堅企業
- 3. 回答企業数:248社(回収率26.7%)

産業大分類別回答企業の属性

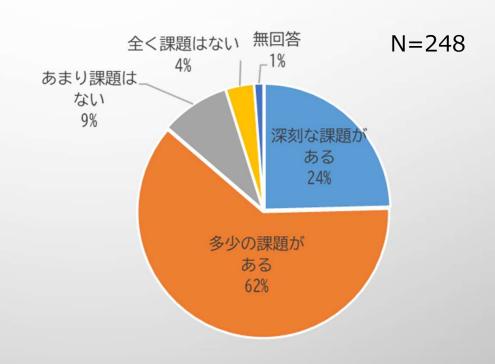
N = 248

卸売·小売業、飲食店	89
建設業	69
サービス業	46
製造業	17
運輸·通信業	12
不動産業	10
電気・ガス・水道・熱供給業	3
金融•保険業	1
鉱業	1
合計	248



Q. 人手不足や人材定着に関する課題

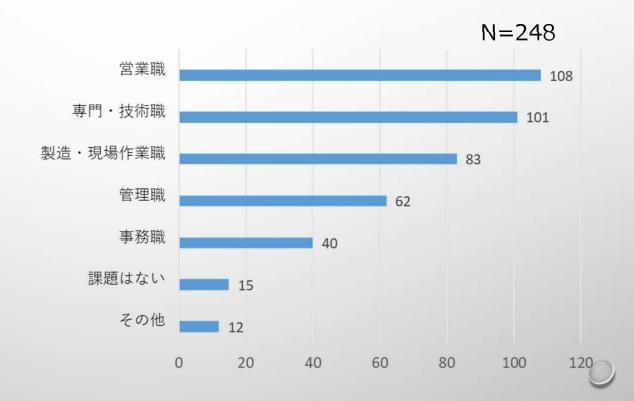
深刻な課題がある	61
多少の課題がある	153
あまり課題はない	22
全く課題はない	9
無回答	3



Q.課題を感じている職種

※複数回答可

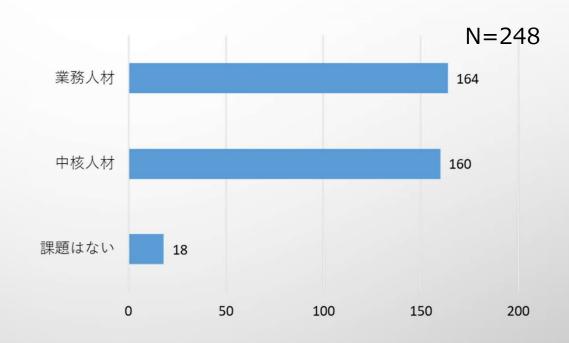
営業職	108
専門・技術職	101
製造·現場作業職	83
管理職	62
事務職	40
課題はない	15
その他	12



Q.課題を感じている人材のタイプ

※複数回答可

業務人材	164
中核人材	160
課題はない	18



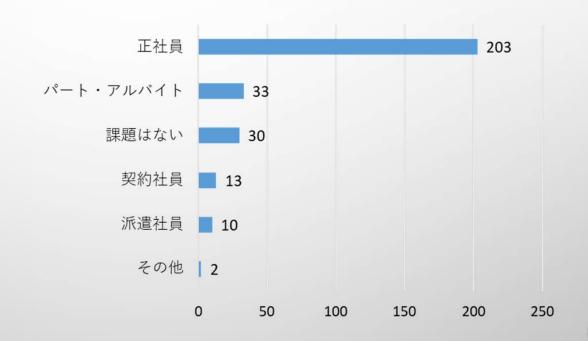
<中小企業庁「中小企業・小規模事業者人材活用ガイドラインP15」>

- 中核人材→「事業上の様々な業務において中核を担う人材」、「高度な専門性を有する人材」
- 業務人材→「事業運営において、各部門/業務の遂行を担う人材」、「専門性や技術レベルは高くないが、 事業の運営に不可欠たる労働力を提供する人材」

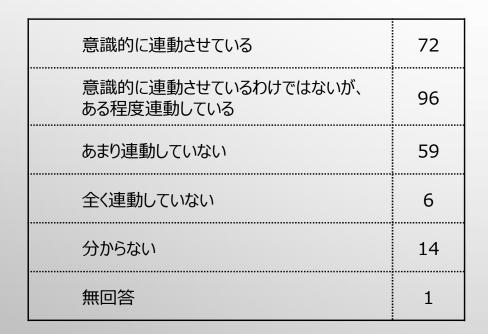
○Q.課題を感じている雇用形態 ※複数回答可

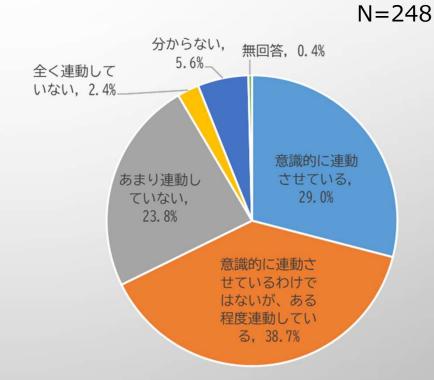
N = 248)
---------	---

正社員	203
パート・アルバイト	33
課題はない	30
契約社員	13
派遣社員	10
その他	2



Q.経営方針・経営課題と人材戦略(必要な人材の確保策や、働きやすさ・働きがいにつながる就労環境整備)の連動性の有無

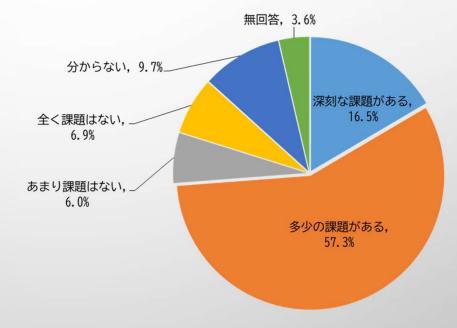




OQ.人材戦略の課題

深刻な課題がある	41
多少の課題がある	142
あまり課題はない	15
全く課題はない	17
分からない	24
無回答	9





Q. 制度・取り組みの導入状況

※複数回答可

